

2025年3月31日

SBI 金融経済研究所主催「次世代金融インフラの構築を考える研究会」

「次世代金融インフラのあるべき姿の例示」の公表

問題意識及び第1次提言までの検討経緯

金融 API やブロックチェーン技術、ビッグデータの活用に代表される情報技術の革新によるデジタル化社会の進展に伴い、新しい決済・送金手段、暗号資産などのデジタル金融資産、分散型金融サービス(DeFi)の登場など、金融サービスの提供主体・手段等に変化が生じており、今やデータが収益の源泉となり、情報生産機能の高度化が金融機関の経営課題となっている。

特に、銀行・証券会社・保険会社などの仲介業者を通じた金融サービスの提供、中央銀行と民間銀行による2階層型の決済制度などを前提とした現行の金融インフラ(法規制、IT システム、会計ルール、ガバナンス、リスクマネジメント、国際協調など)は、急激な環境変化に対して十分に適応できているとは言い難く、既存の枠組みの中で対処療法的に変更を重ねることの限界も露呈し始めている。新しい金融サービスには新しい金融インフラが必要であり、まずはその将来像を描くことが求められている。

そこで、SBI 金融経済研究所は、このような問題意識の下、将来の金融インフラとして望ましい姿を検討し、これを提言としてまとめることによって、社会的な議論を惹起することを目指して、デジタル金融資産に精通した有識者から成る「次世代金融インフラの構築を考える研究会」を立ち上げ、2023年12月25日に第1回会合を開催した。なお、金融庁、日本銀行(金融研究所)からもオブザーバーとして参加している。

本研究会では、「デジタル金融の制度的な枠組みの再構築」をテーマに議論を重ねた結果、国内外の金融サービス利用者、当局を含む金融システムの構成主体に対して第1次提言として、昨年(2024年)7月5日に「新しい金融インフラの構築を考えるに当たっての指針」を取りまとめ、公表した。

同指針では、金融システムの転換期に適応できる次世代金融インフラを構築し、国内外の利用者から選ばれる金融システム・金融センターも目指すという目的を設定した上で、その達成のための視点等として、(A)新しい金融インフラの構築に当たって必要となる視点、(B)それを考える際の留意事項、(C)その進め方の合計19項目に加えて、(D)当面の課題・懸念事項として6項目を挙げている。また、その際、階層(レイヤー)構造を展開した金融インフラの基盤の上に、従来の経済主体別思考から金融機能別思考に転換した金融サービスのコンポーネントを有機的に機能させるとともに、従前の仕組みが内包する課題を解決するため新旧2つの金融インフラを並走させる方策が有効であると指摘している。

第2次提言の検討経緯

2024年7月下旬からは、国内・海外の事例も踏まえて、「指針を踏まえた次世代金融インフラのあるべき姿」を第2次提言としてまとめるべく、検討を重ねてきた。

しかしながら、第1次提言の「次世代金融インフラの構築を考えるに当たっての指針」では全部で25項目に渡って詳細かつ広範な視点等を示したものの、将来、実現する次世代金融インフラは各国の金融制度の成り立ち、国民性、時代等のほか、特に金融当局による監督のあり方により異なるものであり、一義的に決まるものではない。

例えば、(1)金融仲介業者が次世代金融インフラの中核を担うケースが考えられる一方、(2)ブロックチェーン技術・DeFi等のデジタル技術を活用して金融仲介サービスが全面的に自動化されるケースも考えられる。

そこで、本研究会では、まず鍵となるコンセプトを次の4つに整理した。①金融機能別思考への転換と金融サービス・提供主体の組換え、②基盤レイヤーの再構築(リビルド)、③非金融分野も包摂した形での横展開、④金融・非金融領域を跨ぐデータの活用による利用者ニーズ等の可視化、それに基づくサービスの自動化・高度化を通じた高付加価値化である。

その上で、上述した2つのケース、すなわち、(1)金融仲介業者が中核を担うケース、(2)デジタル技術によって構築された決済・情報連携システム等が金融仲介機能を代替するケースについて、次世代金融システムの将来像を例示するとともに、次世代金融インフラに求められる構造・機能(例えば、レイヤー構造や各種の金融サービスなど)についても言及することとし、別紙の通り第二次提言として「次世代金融インフラの例示」をとりまとめた。

今回の提言は、あくまでデジタル技術を活用した金融サービスの提供を前提とした金融インフラの姿として想定される2つのケースを例示したものであるものの、今後、日本が次世代金融インフラを整備するに当たって参考となることを期待する。

今後の進め方

来年度(2025年度)には、中期的に取り組むべき具体的なテーマとして3つを選び、それぞれのテーマごとに分科会を設けて検討し、順次、提言をまとめることとしている。

(以上)